

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（411）1050（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 鈴木 哲彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052（419）1827
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部管掌 鈴木 哲彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,776,814	1,814,325	3,475,090
経常利益 (千円)	245,050	208,210	380,687
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	162,692	134,463	279,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	185,733	184,432	281,570
純資産額 (千円)	5,304,420	5,491,649	5,357,273
総資産額 (千円)	6,412,563	6,615,867	6,517,400
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	61.75	51.04	106.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.4	82.7	81.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,824	195,951	313,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,291	90,019	146,533
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,513	49,964	81,674
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,228,364	1,298,096	1,235,978

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.76	21.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きを見せたものの、混迷が続くウクライナ情勢、円安進行による原材料価格やエネルギーコストの上昇等の影響により、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産性の向上」「共感力の浸透」を目標に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、自動車・鉄鋼業界を中心にベルト関連製品の受注が堅調に推移する一方で、ディスプレイ業界向け研磨部材の販売が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,814百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は191百万円（前年同四半期比14.4%減）、経常利益は208百万円（前年同四半期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、自動車・鉄鋼業界を中心にベルト関連製品の受注が堅調に推移する一方で、ディスプレイ業界向け研磨部材の販売が減少しました。以上の結果、売上高は1,499百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、製造業での設備投資に対して依然として慎重な姿勢が見られるものの、受注は緩やかに回復傾向に推移しました。以上の結果、売上高314百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて98百万円増加し、6,615百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、3,192百万円となりました。これは主に、現金及び預金が62百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し、3,423百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が17百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、1,124百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、705百万円となりました。これは主に、その他（営業外支払手形・未払金等）が69百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、418百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が7百万円、役員退職慰労引当金が5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて134百万円増加し、5,491百万円となりました。これは主に、利益剰余金が84百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて62百万円増加し、1,298百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ0百万円増加し、195百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が200百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ15百万円増加し、90百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が92百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べ10百万円増加し、49百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が49百万円計上されたことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,360,000
計	7,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,634,800	2,634,800	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株 であります。
計	2,634,800	2,634,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	2,634,800	-	179,605	-	321,531

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 K A Y	名古屋市中村区野田町字中深30番地	878,400	33.34
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	197,200	7.48
神田亜希	名古屋市中村区	103,220	3.91
神田有華	名古屋市中村区	103,220	3.91
ポパール興業従業員持株会	名古屋市中村区野田町字中深30番地	102,640	3.89
神田隆生	名古屋市中村区	78,460	2.97
神田誠太郎	名古屋市中川区	72,000	2.73
堀田忍	愛知県稲沢市	72,000	2.73
中島幸子	愛知県北名古屋市	64,640	2.45
畔柳修	愛知県西尾市	38,500	1.46
計	-	1,710,280	64.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,633,100	26,331	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	2,634,800	-	-
総株主の議決権		26,331	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 （％）
ポパール興業株式会社	名古屋市中村区野田 町字中深30番地	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,978	1,298,096
受取手形、売掛金及び契約資産	869,631	805,973
商品及び製品	127,546	98,148
仕掛品	512,810	566,339
原材料及び貯蔵品	324,311	375,733
その他	38,357	48,881
貸倒引当金	679	463
流動資産合計	3,107,956	3,192,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,873,450	1,926,033
減価償却累計額	1,145,771	1,186,444
建物及び構築物（純額）	727,679	739,588
機械装置及び運搬具	1,354,426	1,418,218
減価償却累計額	1,226,003	1,272,349
機械装置及び運搬具（純額）	128,422	145,869
土地	1,600,716	1,610,277
建設仮勘定	14,997	7,029
その他	234,737	248,357
減価償却累計額	206,205	209,711
その他（純額）	28,531	38,646
有形固定資産合計	2,500,347	2,541,410
無形固定資産		
のれん	5,103	-
その他	5,652	7,593
無形固定資産合計	10,755	7,593
投資その他の資産		
投資有価証券	741,831	703,868
その他	157,695	171,469
貸倒引当金	1,185	1,185
投資その他の資産合計	898,340	874,152
固定資産合計	3,409,444	3,423,156
資産合計	6,517,400	6,615,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,664	352,003
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	77,822	71,904
賞与引当金	73,033	85,961
その他	245,647	175,958
流動負債合計	756,168	705,827
固定負債		
役員退職慰労引当金	230,184	235,893
退職給付に係る負債	165,975	172,989
その他	7,799	9,507
固定負債合計	403,959	418,389
負債合計	1,160,127	1,124,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,649,581	4,733,988
自己株式	189	189
株主資本合計	5,104,334	5,188,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,037	136,900
為替換算調整勘定	72,357	144,211
その他の包括利益累計額合計	234,394	281,112
非支配株主持分	18,544	21,795
純資産合計	5,357,273	5,491,649
負債純資産合計	6,517,400	6,615,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,776,814	1,814,325
売上原価	1,092,530	1,161,839
売上総利益	684,283	652,486
販売費及び一般管理費	1 460,836	1 461,310
営業利益	223,447	191,175
営業外収益		
受取利息	130	141
受取配当金	12,977	9,411
受取賃貸料	4,845	1,412
為替差益	5,377	5,116
その他	1,444	995
営業外収益合計	24,775	17,077
営業外費用		
支払利息	32	35
賃貸収入原価	3,139	-
その他	0	5
営業外費用合計	3,171	41
経常利益	245,050	208,210
特別利益		
受取補償金	-	1,384
固定資産売却益	21	-
特別利益合計	21	1,384
特別損失		
固定資産除売却損	467	2,157
新型コロナウイルス対応による損失	-	2 7,267
特別損失合計	467	9,425
税金等調整前四半期純利益	244,605	200,170
法人税等	80,625	64,911
四半期純利益	163,979	135,258
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,287	795
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,692	134,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	163,979	135,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,937	25,136
為替換算調整勘定	7,815	74,310
その他の包括利益合計	21,753	49,174
四半期包括利益	185,733	184,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,037	181,181
非支配株主に係る四半期包括利益	2,695	3,251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,605	200,170
減価償却費	53,925	58,998
のれん償却額	7,684	5,103
貸倒引当金の増減額 (は減少)	59	217
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,963	12,641
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,527	7,052
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,298	5,727
受取利息及び受取配当金	13,107	9,552
助成金収入	-	484
支払利息	32	35
有形固定資産売却損益 (は益)	21	1,896
有形固定資産除却損	467	260
売上債権の増減額 (は増加)	111,769	76,407
棚卸資産の増減額 (は増加)	30,445	48,883
仕入債務の増減額 (は減少)	8,507	9,671
その他	14,949	64,264
小計	225,955	254,564
利息及び配当金の受取額	12,038	8,376
利息の支払額	32	36
法人税等の支払額	42,137	67,437
助成金の受取額	-	484
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,824	195,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	72,738	92,638
有形固定資産の除却による支出	791	79
有形固定資産の売却による収入	21	1,350
無形固定資産の取得による支出	1,276	2,732
投資有価証券の払戻しによる収入	76	3,377
貸付けによる支出	194	286
貸付金の回収による収入	755	821
差入保証金の回収による収入	-	169
差入保証金の差入による支出	145	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,291	90,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	39,513	49,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,513	49,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,093	6,150
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	76,924	62,118
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,440	1,235,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,228,364	1,298,096

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染拡大の影響）

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、一定期間続くものとして、会計上の見積り及び仮定の設定を検討しておりますが、現時点において重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、今後の状況の変化によっては、当連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当該仮定に重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	48,327千円	23,273千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
給与手当	172,166千円	170,200千円
賞与引当金繰入額	37,579千円	35,890千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,473千円	6,756千円
退職給付費用	5,022千円	5,557千円
貸倒引当金繰入額	59千円	217千円

2 新型コロナウイルス対応による損失

主に当社グループにおいて工場等施設の一時閉鎖をしたことに伴って発生した損失額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,228,364千円	1,298,096千円
現金及び現金同等物	1,228,364千円	1,298,096千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,518	15	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	42,153	16	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,056	19	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部(現:スタンダード)上場記念配当3円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	47,422	18	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,516,902	259,911	1,776,814	-	1,776,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	6,750	6,805	6,805	-
計	1,516,958	266,661	1,783,619	6,805	1,776,814
セグメント利益又はセ グメント損失()	254,623	6,391	248,232	24,785	223,447

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,232
セグメント間取引消去	9,780
全社費用(注)	34,565
四半期連結損益計算書の営業利益	223,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,499,958	314,367	1,814,325	-	1,814,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,499,958	314,367	1,814,325	-	1,814,325
セグメント利益又はセ グメント損失（ ）	250,053	21,472	228,580	37,405	191,175

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	228,580
セグメント間取引消去	1,470
全社費用（注）	38,875
四半期連結損益計算書の営業利益	191,175

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計
日本	1,213,024	259,596	1,472,621
アジア	292,562	315	292,877
その他	11,315	-	11,315
顧客との契約から生じる収益	1,516,902	259,911	1,776,814
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,516,902	259,911	1,776,814

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計
日本	1,184,335	314,323	1,498,658
アジア	303,634	44	303,678
その他	11,989	-	11,989
顧客との契約から生じる収益	1,499,958	314,367	1,814,325
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,499,958	314,367	1,814,325

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	61円75銭	51円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	162,692	134,463
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	162,692	134,463
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,634,574	2,634,574

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....47,422千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月30日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指 定 社 員 公認会計士 小出 修平
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 北川 裕和
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。